

I 専門分野の成長戦略

水産業分野

水産業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

漁業者の減少や高齢化に加え、海況の変化等により漁獲量が不安定な中、水産業の成長産業化を図るため、生産性の向上や販路開拓、担い手の確保等に取り組みました。生産面では、デジタル技術を活用した効率的な生産流通体制への転換を進める「高知マリンイノベーション」の推進や、安定生産が可能な養殖生産の拡大、外商の強化に向けた加工施設の立地促進等を行いました。流通・販売面では、「高知家の魚応援の店」への販売拡大や、水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した海外での販路開拓等に取り組んできました。漁業生産を支える担い手の確保では、高知県漁業就業支援センターによる就業相談から就業後までの一貫した支援を行い、関西圏など県外からの就業につなげてきました。

その結果、養殖業の成長（H20:139億円→R6:304億円）等により漁業生産額は大きく増加（H20:483億円→R6:585億円）するとともに、加工施設の整備が進んだことにより水産加工出荷額も増加（H20:171億円→R5:245億円）しています。

一方、不漁や物価高騰による経営の圧迫、一部の国での水産物の輸入停止、深刻な担い手不足等、水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。そうした中で魅力ある水産業としていくには、デジタル技術を活用したさらなる生産性の向上や養殖業の振興による安定的な生産、新たな販路開拓・販売拡大を図るとともに、担い手として多様な人材の受入れが必要です。

② 第5期計画ver.3の取り組み

第5期計画では、「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」を実現していくため、環境や社会の変化に強い「持続可能」で、地産外商により「稼げる」、そして多様な人材が活躍できる「働きやすい」水産業の実現に向けて、次の4つを戦略の柱として取り組みを推進します。

柱1 漁業生産の構造改革

高知マリンイノベーションの取り組みでは、NABRASのさらなる利用拡大に向けた掲載情報の拡充や普及の取り組みを強化するとともに、メジカ漁場予測システムの運用を開始しております。

また、土佐清水地域をモデルケースとして取り組んでいる市場のスマート化を県内の他の地域へ横展開し、産地市場の効率化を進めます。

養殖業においては、養殖生産の拡大に向けて海面、陸上ともに規模拡大・新規参入企業の誘致に取り組みます。また、令和7年度に行った養殖事業者との若者所得向上検討チームでの議論を踏まえ、県内養殖事業者の持続発展的な経営への転換に向けて、経営戦略の策定や生産性向上につながる機器導入等を推進するとともに、高水温等のリスク対策につながる漁場再編計画の策定支援や漁場環境情報の発信、新規養殖対象種の試験研究等に取り組みます。

漁船漁業においては、引き続きかつお・まぐろ漁業や定置網漁業における事業戦略策定経営体の伴走支援を継続するとともに、不漁等の影響を受けにくい漁業への転換に向けたマルチ漁業化への支援に取り組みます。

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

輸出の拡大に向けた加工施設の整備や衛生管理の高度化に取り組むとともに、加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ニーズの掘り起こしや施設整備等への支援に取り組めます。

柱3 流通・販売の強化

国内における外商拡大の取り組みでは、「高知家の魚応援の店」の取引額をさらに増加させるため、これまで多くの店舗に登録いただいた関西・関東エリアから、東海エリアへ取り組みを拡大していくとともに、県内事業者の商談機会の増加や商談スキル向上への支援に取り組めます。また、新たに養殖業者の外商の取り組みを支援するため、量販店等への販路開拓や情報発信の強化に取り組めます。

海外への輸出拡大の取り組みでは、中国への輸出停止が継続するなか、高知県水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展等を支援するとともに、水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用し、新たな国への輸出ルートの開拓に取り組めます。併せて、新たに国内外の商社等の産地招へいや海外量販店等でのフェア開催などに取り組むことで、さらなる輸出拡大を目指します。

また、地域資源を活用した付加価値の創出を図るため、令和5年度に策定した「第2期あゆ王国高知振興ビジョン」に基づき、あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進します。

柱4 担い手の確保・育成

さらなる担い手の確保に向け、デジタルマーケティングを活用した就業フェアや高知県漁業就業支援センターのホームページへの誘導策の強化に取り組むとともに、漁業への就業意欲向上に向けた漁業体験ツアーを新たに実施します。

また、若者や女性に選ばれる水産業への転換を図るため、女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援を実施するとともに、令和6年度に立ち上がった「高知の水産女子会」による水産業の魅力のPRを支援します。

あわせて、生産性向上につながる機器導入やマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援を行うことで、漁業経営の安定化を図り、魅力ある水産業への転換を目指します。

水産業分野の施策の展開

～ 若者が地域で稼げる魅力的な水産業 ～

目指す姿

- ① デジタル技術等の活用により、環境や社会の変化に強く安定した所得が得られる "持続可能な" 水産業
- ② 県内のみならず、県外、海外への県産水産物の販路が確立され、誰もが地産外商にチャレンジできる "稼げる" 水産業
- ③ 労働環境の改善により、多様な人材が活躍できる "働きたい" 水産業

⇒ 「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」の実現

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
漁業生産量(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (R3) 451億円 ⇒ 現状 (R6) 585億円 ⇒ 4年後 (R9) 555億円 ⇒ 10年後 (R15) 585億円
出発点 (R4) 6.3万トン ⇒ 現状 (R6) 7.7万トン ⇒ 4年後 (R9) 8.4万トン ⇒ 10年後 (R15) 8.8万トン
出発点 (R3) 224億円 ⇒ 現状 (R5) 245億円 ⇒ 4年後 (R9) 295億円 ⇒ 10年後 (R15) 313億円

「地産」の強化

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！

(1) 高知マリンイノベーションの推進

- ① 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
- ② リスク対策につながる予測手法の開発 (二枚潮、急潮、赤潮)
- ③ 利益シミュレーションツールの機能強化
- ④ メジカ漁場予測システムの運用
- ⑤ 黒潮牧場の高機能化
- ⑥ 市場のスマート化の着実な推進
- ⑦ 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

(2) 養殖業の振興

- ① 既存漁場の再編や新規漁場の確保による生産拡大
- ② 陸上養殖の推進による生産拡大
- ③ 経営戦略の策定支援による経営力の向上
- ④ デジタル技術の導入等による生産性の向上
- ⑤ 高水温・赤潮等のリスク対策による経営の安定化

(3) 漁船漁業の振興

- ① 事業戦略のフォローアップによる経営力の向上 (かつお・まぐろ漁業、定置網漁業)
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
- ③ 漁船・漁具等の設備投資への支援

柱2 市場対応力のある産地加工体制の強化

産地加工の拡大と雇用の場を創出！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ① 輸出に対応した加工施設の立地支援
- ② 輸出に適した加工用原魚の確保
- ③ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- ① 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化

漁業生産額や加工出荷額を安定的に確保！

好循環を生み出し
拡大再生産へ！

成長を支える取組の強化

柱4 担い手の確保・育成

新規就業者の確保や育成を支援！

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 県外の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
- ② 県内外の就業フェアへの参加と効果的なデジタルマーケティングの実施
- ③ 本県への就業意欲向上を目指した漁業体験ツアーの実施
- ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 若者や女性が就業しやすい漁業への転換に向けた取り組みの推進
- ② 外国人材の受け入れの推進
- ③ 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進

「外商」の強化

柱3 流通・販売の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！

(1) 外商の拡大

- ① 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ② 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
- ③ 商談会等への出席による販路拡大を支援
- ④ 養殖業者と加工業者が連携した販売拡大や情報発信を支援

(2) 輸出の拡大

- ① 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路開拓・拡大
- ② 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大
- ③ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大
- ④ 海外量販店等での高知フェアの開催による販売拡大

(3) 地域資源を活用した付加価値の創出

- ① あゆを活用した地域活性化の取り組みの推進

漁業所得が向上！

経営の安定と労働環境の整備を支援！

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
- ② 労働環境等の改善に向けた専門家の派遣等の支援
- ③ 法人化に向けた支援
- ④ 経営戦略の策定支援による経営力の向上 (養殖業) (再掲)
- ⑤ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 (再掲)

各産業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

・漁業生産額(宝石サンゴを除く) 出発点 (R3):451億円 ⇒ 現状値 (R6):585億円 ⇒ R8目標:515億円 ⇒ 4年後 (R9)の目標:555億円 ⇒ 10年後 (R15)の目標:585億円
・漁業生産量(宝石サンゴを除く) 出発点 (R4):6.3万トン ⇒ 現状値 (R6):7.7万トン ⇒ R8目標:8.2万トン ⇒ 4年後 (R9)の目標:8.4万トン ⇒ 10年後 (R15)の目標:8.8万トン
・水産加工出荷額 出発点 (R3):224億円 ⇒ 現状値 (R5):245億円 ⇒ R8目標:288億円 ⇒ 4年後 (R9)の目標:295億円 ⇒ 10年後 (R15)の目標:313億円

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	出発点	現状値	R8年度 到達目標	4年後 (R9) 目標値	重点施策 該当
1 漁業生産の構造 改革	①構造転換型	鮮魚の県内市場取扱額(年間)	73億円 (R4)	79億円 (R7)	88億円	88億円	○
	②地域産業スケール アップ型	養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間)	13,703トン (R4)	17,346トン (R6)	20,600トン	23,000トン	○
2 市場対応力のあ る産地加工体制の強 化	②地域産業スケール アップ型	海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	4件 (R4)	5件 (R7)	—	6件	
		養殖魚の前処理加工(年間)	49.6億円 (R4)	63.5億円 (R6)	98億円	101億円	
3 流通・販売の強化	②地域産業スケール アップ型	「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間)	2.8億円 (R4)	6.6億円 (R7)	5.5億円	5.7億円	○
	③グローバル展開型	水産物の輸出(年間)	2.7億円 (R4)	6.0億円 (R6)	16.5億円	17.7億円	○
4 担い手の確保・育 成	⑤人材起点型	新規就業者数(年間)	53名 (R4)	29名 (R7)	60名	60名	○
		うち若年(15～34歳)女性新規就業者数(年間)	2名 (R4)	1名 (R7)	4名	4名	○
		法人経営体数(定置網漁業)(累計)	9法人 (R5.9)	9法人 (R7)	11法人	12法人	
		事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率 (年間)	63% (R4)	53% (R6)	100%	100%	

現状・課題

(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化

- ① NABRASの機能強化（赤潮発生情報のマップ化(12月)、メジカ漁場予測システムの実装（R8.2月））
- ② NABRASの普及啓発（小学生向け普及イベントの実施等）⇒ NABRAS利用漁業者数560人（R7目標値）→ 340人(R7.10～12実施アンケート)

(2) メジカ漁場予測システムの開発

- ① メジカ漁場予測システムの構築（R8.2完成）
- ② 予測精度向上に向けたメジカ漁獲データの取得（通年）⇒ 3隻、計84回（R6）⇒ 予測精度向上には、より多くのデータ取得が必要であることから、新たなデータの取得手法（タブレット、アプリ）を検証中

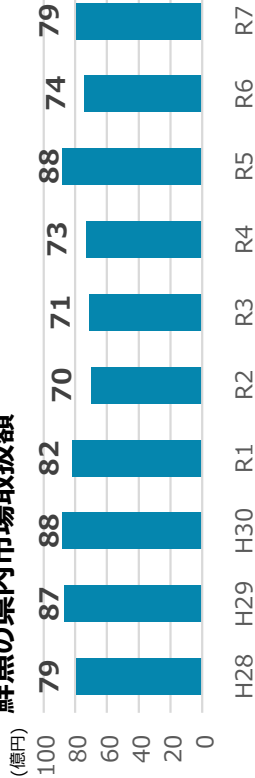
(3) 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

- ① 養殖経営体におけるデジタル機器・省力化機器の総合的な整備を支援（4件）⇒ 労働環境の改善（働きやすさ、所得向上等）に向けて、さらなるデジタル化・省力化による経営体の収益力の向上が必要

(4) 市場のスマート化の着実な推進

- 【土佐清水地域】① 自動計量：全漁港への導入が完了② 電子入札：メジカ魚、定置網漁(貝ノ川、窪津)で運用開始【その他の地域】① 高岡漁港(室戸市)、加須郷漁港で自動計量システムの導入が完了② 加須郷漁港で電子入札の導入に向けた関係者協議を実施⇒ 漁協職員や買受人等の市場関係者に対するさらなる意識の醸成やサポートが必要

鮮魚の県内市場取扱額



5 期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 鮮魚の県内市場取扱額

出発点(R4) 73億円 ⇒ 現状値(R7) 79億円 ⇒ R8目標 88億円 ⇒ 4年後(R9) 88億円
デジタル技術の活用による操業の効率化や産地市場のスマート化により、コスト削減、省力化につなげ、環境や社会の変化に強い持続的な漁業生産体制に転換

令和8年度の取り組み

1 操業の効率化を推進し、持続的な漁業への転換を図る

拡(1) 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能向上

- ① 漁業者等のニーズに基づく掲載情報の拡充（県内水揚げ状況の配信及び養殖漁場の環境情報の配信）
- ② NABRASの利用促進に向けたNABRAS活用事例の漁業者への周知⇒ KPI：NABRAS利用漁業者数 635人



拡(2) メジカ漁場予測システムの運用

- ① メジカ漁場予測システムの運用開始（R8～NABRASで発信）
- ② 漁業者の参加を得た新たな手法でのデータの取得（タブレット、アプリの導入）

拡(3) 生産性向上につながるデジタル機器等の導入支援

- ① 所得向上に取り組む経営体に対して、生産性向上に必要なデジタル機器等の導入を支援

新(4) 養殖業における高水温・赤潮対策に向けたテレメーター・ブイの導入・運用

- ① 水温、溶存酸素量等を測定するブイを宿毛湾に整備し、NABRASを通じて情報発信⇒ KPI：養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダガイ、クルマエビ） 20,600トン

2 市場業務のデジタル化を推進し、業務が効率化された産地市場への転換を図る

(1) 市場のスマート化の着実な推進

① 漁協の市場スマート化の支援

土佐清水地域をモデルケースとして構築している市場のスマート化を、県全域に横展開するため、漁協が行うスマート化の取組を支援

② 現地指導員の配置

県版地域おこし協力隊制度を活用し、モデルケースの確実な構築を図るため、漁協職員の伴走支援を行う現地指導員を配置

⇒ KPI：市場のスマート化が完了した地域 2 地域

養殖業の振興

現状・課題

(1) 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 (海面養殖)

- ① 既存漁場には現状活用可能な空きがないことから、養殖生産の拡大には新たな漁場の確保が必要
⇒調査を実施し、4か所の候補地を選定 (R5)
- ② 養殖漁場候補地への誘致活動 [DM送付(6,500者)、企業訪問等] (R6～)
⇒94件の回答があり、2者と誘致に向けた協議を実施中
⇒飼料・資材価格の高騰が続いており、事業者にとって規模拡大・新規参入の判断が難しい状況。長期的な声かけが必要。

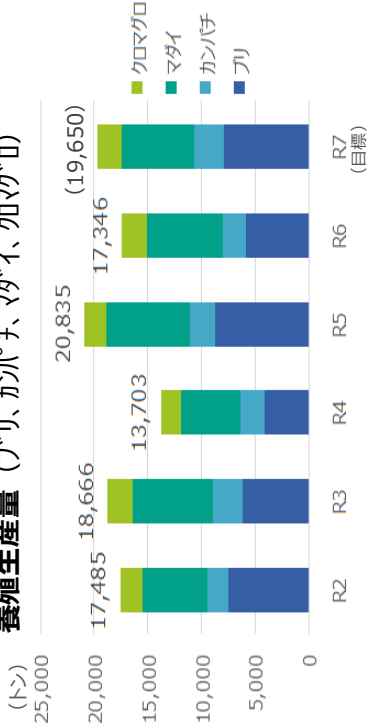
(2) 陸上養殖の推進による生産拡大

- ① 陸上養殖への参入には、適した水が得られるかが重要であることから、5市町でボーリングによる水質調査を実施
- ② 陸上養殖は、多様な人材の就業の場として期待されるほか、環境に左右されない安定的な生産等、多くのメリットがあるが、施設整備のイニシャルコストや電気使用量等のラニングコストが高額といったデメリットも存在
⇒誘致に向けて施設整備への支援が必要

(3) 持続発展的な養殖経営への転換

- ① 持続発展的な養殖経営への転換に向けて、若者所得向上検討チーム会を開催し、若手経営者3名と意見交換を実施 (R7、4回)
⇒「収益の増加」と「収益を所得に還元する仕組みづくり」により、所得向上の好循環を生み出すことが必要

養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)



5期計画 (令和9年度) の目指す姿

目標値

養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)

出発点(R4)13,703ト ⇒ 現状値(R6)17,346ト ⇒ R8目標 20,600ト ⇒ 4年後(R9)23,000ト

計画的な生産が可能な養殖業の成長産業化を推進！

令和8年度の取り組み

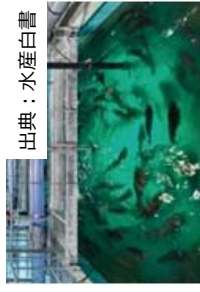
(1) 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大 (海面養殖)

- ① 規模拡大・新規参入の意向がある事業者への誘致活動 (R6～)
- ② 規模拡大・新規参入企業等の誘致に向けた支援の拡充 (R7～)
⇒KPI：規模拡大・新規参入事業者の誘致 1事業者



(2) 陸上養殖の推進による生産拡大

- ・ 陸上養殖適地調査 (ボーリング調査による水質・水量データ等の収集) 結果を活用した県内外の水産関連企業等の誘致 (R7～)



(3) 持続発展的な養殖経営への転換

- ① 経営戦略の策定支援による経営力の向上
新・収益増加や労働条件の改善等も含めた総合的な経営戦略の策定を支援
- ② デジタル技術の導入等による生産性の向上
拡・生産性向上につながるデジタル化・省力化機器等の導入支援 (マリンイノベーション) (再掲)
・補償成長を活用した効果的かつ安全な投餌量削減技術の開発・検証・普及 (マリンイノベーション)
- ③ 生産拡大や販路開拓による売上の拡大
新・生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援
新・加工業者と連携した国内の量販店等への販路開拓や情報発信の強化 (外商の拡大)

④ 高水温・赤潮等のリスク対策の推進

- 新**・生産拡大や高水温対策等につながる漁場再編計画の策定支援 (再掲)
- 新**・高水温・赤潮対策につながる漁場環境情報 (水温・溶存酸素量・クロフィル量等) のリアルタイム発信 (マリンイノベーション) (再掲)
- 新**・高水温に強い新規養殖対象種の探索・試験
・赤潮発生予測技術の確立・高度化 (マリンイノベーション)

⇒KPI：養殖生産量 (ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) 20,600ト



現状・課題

(1) 国内への拡大

- ①「応援の店」などの取引額は、店舗数の増加に加え、県内の加工施設の整備が進み大量注文への対応が可能となったことで大口の取引が増加
- ②卸売市場関係者等とのネットワークを活かした販売促進活動により量販店、飲食店などの取引額が増加

<課題>

- 販路について、関東・関西に加えさらなる取引拡大に向けた開拓が必要
- 県内事業者全体の出荷額を底上げするため、商談機会の増加・商談スキルの向上が必要
- 養殖業者の所得向上を実現するため、産地の魅力を消費地バイヤーにPRすることが必要

(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や賞味会の開催等を支援
- ②国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援
- ③卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大

<課題>

- 中国への日本産水産物の輸出は再び停止しており、R5.8月以降、未だ輸出できない状況
- 今後も経済成長が見込まれる東南アジアへの販路開拓・拡大が必要
- 輸出国のニーズに合った商品の開発が必要

5 期計画（令和9年度）の目指す姿

◆「応援の店」への県内事業者の出荷額

出発点(R4) 2.8億円 ⇒ 現状値(R7) 6.6億円 ⇒ R8目標 5.5億円 ⇒ 4年後(R9) 5.7億円

◆水産物の輸出額

出発点(R4) 2.7億円 ⇒ 現状値(R6) 6.0億円 ⇒ R8目標 16.5億円 ⇒ 4年後(R9) 17.7億円

目標値

- (1) 応援の店や大手商社等とのネットワークを活用し、国内外商の拡大・強化
- (2) 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークや新たな輸出ルートの開拓・拡大に取り組むことで、県産水産物の輸出額が増加

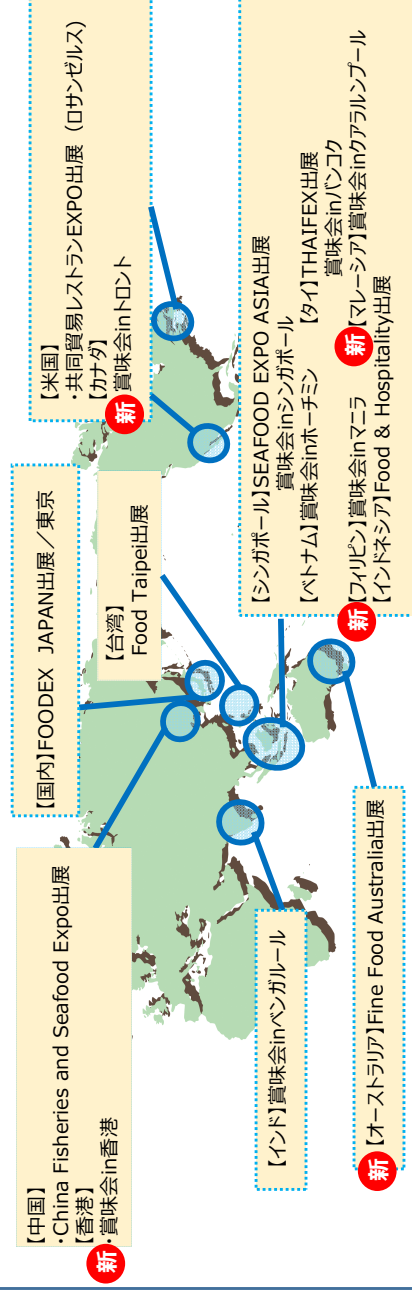
令和8年度の取り組み

(1) 国内への拡大

- ①取引額のさらなる増加に向けたエリア・ターゲットの拡大（東海エリア、中規模チェーン等）
- ②出荷額の底上げに向けた商談機会の増加（産地見学会、商談会等の拡充）及び商談スキル向上への支援（オンライン勉強会の開催）
- ③養殖業者が加工業者と連携し、国内の量販店等への販路開拓や情報発信を強化することで、取引量や売値の安定・向上を図り、収益の増加を支援（再掲）

(2) 輸出の拡大

- ①「高知県水産物輸出促進協議会」による国際見本市への出展や新たな国（マレーシア等）での賞味会の開催等を支援
- ②県内事業者による輸出国のニーズに対応した製品（味付けファイル等）の開発や販路開拓を支援
- ③国内外の商社の産地招へいやオンライン商談による販路の開拓・拡大
- ④海外量販店等でのフェア開催による販売拡大



現状・課題

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催
 - ② 県独自の就業フェアの開催
 - ③ 移住促進策と連携した勧誘の促進
 - ④ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- ⇒ 情報発信及び就業希望者の掘り起こしを強化し、更なる新規就業者の確保が必要

(2) 多様な人材の確保

- ① 「高知の水産女子会」での意見交換や、女性を派遣しての現地調査による課題抽出
- ② 障害者等の生きがいや雇用の場の確保に向けた水福連携の推進

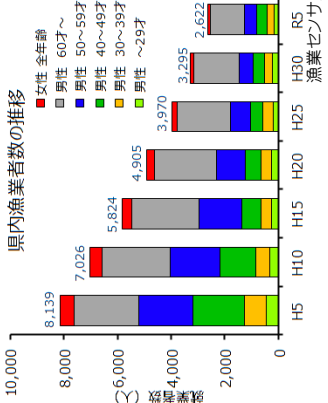
⇒ 若者や女性等を選ばれる水産業への転換

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 若者、女性等の多様な人材が参入・定着しやすい環境整備
 - ・ 水産女子会での意見交換、現地調査による課題抽出
 - ・ 体力的に厳しいなどの労働面での不安
 - ・ 雇用条件に対する不安（休暇制度や将来的な給与の増加）
 - ・ 職場環境に関する課題（更衣室やトイレの改善）
- ⇒ デジタル化、省力化、更衣室整備等による労働環境の改善、休暇制度の充実やキャリアパスの明確化等による雇用条件の改善が必要

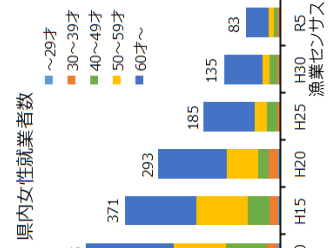
- ② マルチ漁業化の推進による不漁等の影響を受けにくい漁業への転換
 - ・ 不漁や資材高騰による経営の悪化により、自営型漁業への新規就業者が減少
- ⇒ 不漁等による影響を受けにくい漁業への転換が必要

■ 県内の漁業就業者数の推移

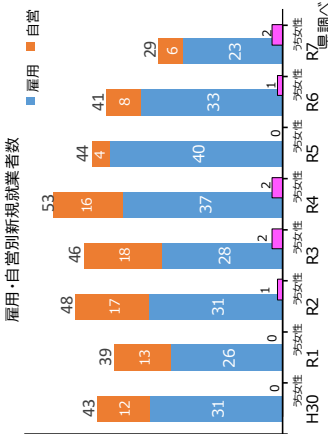


・長期的に漁業者の減少・高齢化が進行

■ 県内の女性漁業就業者数の推移



■ 新規漁業就業者数の推移



・近年では、新規漁業就業者の6割以上が定置網漁業や養殖業などの雇用型漁業への就業

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値 **新規就業者数** 出発点(R4)53名 ⇒ 現状値(R7)29名 ⇒ R8目標 60名 ⇒ 4年後(R9)60名
(うち若年(15～34歳)女性) 出発点(R4)2名 ⇒ 現状値(R7)1名 ⇒ R8目標 4名 ⇒ 4年後(R9)4名

- ① 県内及び関西圏での情報発信の強化等により、若者や女性の新規就業者が増加
- ② 労働環境及び雇用条件の改善が進むことで、新規就業者が増加、定着

令和8年度の取り組み

(1) 新規就業者の確保・育成

- ① デジタルマーケティングを活用した就業フェアや高知県漁業就業支援センターHPへの誘導策の強化
- ② 就業支援センターHP コンテンツの充実、女性や若者を意識した情報提供
- ③ 漁業者によるSNSを活用した情報発信
- ④ フェア参加者等に対する漁業体験ツアーの実施

(2) 多様な人材の確保

- ① 女性を主体とした操業モデルの事業化に向けた支援の実施
- ② 水産事業者及び福祉事業者向け体験会等の開催によるマッチングの強化

(3) 魅力ある職場づくりの支援

- ① 生産性向上につながるデジタル化・省力化機器等の導入支援（再掲）
- ② 若者や女性など多様な人材が働きやすい労働環境の整備を支援
- ③ 雇用条件等の改善に向けた専門家の派遣等、魅力ある職場づくりを支援
- ④ 新規漁労技術習得研修の促進とマルチ漁業化に必要な機器整備等への支援